



# 第153回 定時株主総会招集ご通知


株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。つきましては、郵送やインターネット等により事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会の運営に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rengo.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

株主総会にご出席される株主様へのお土産につきましては、昨年より取りやめさせていただいております。

 日 時 | 2021年6月29日 (火曜日)  
午前10時 (受付開始：午前9時)

 開催場所 | 大阪市北区中之島五丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル2階  
「山楽の間」  
※末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

 決議事項 | 第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 取締役の報酬等の額改定の件

## 目次

第153回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	14
連結計算書類	37
計算書類	49
監査報告	57

証券コード 3941  
2021年6月4日

株 主 各 位

大阪市福島区大開四丁目1番186号  
(本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号)

**レンゴー株式会社**

代表取締役  
会長兼CEO 大 坪 清

## 第153回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様には謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第153回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

つきましては、郵送やインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後述のご案内に従って2021年6月28日(月曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日(火曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 大阪市北区中之島五丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル2階「山楽の間」
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第153期(自 2020年4月1日)至 2021年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容  
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第153期(自 2020年4月1日)至 2021年3月31日) 計算書類の内容報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 取締役の報酬等の額改定の件

### 4. 議決権行使についてのご案内

#### (1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

#### (2) インターネット等による議決権行使の場合

4頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2021年6月28日（月曜日）午後5時までに賛否をご入力ください。

#### (3) 議決権行使書の郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ・株主総会参考書類および事業報告、連結計算書類、計算書類の内容について、株主総会前日までに修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rengo.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。つきましては、郵送やインターネット等により事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。  
株主総会の運営に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rengo.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

株主総会にご出席される株主様へのお土産につきましては、昨年より取りやめさせていただいております。

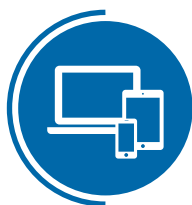
## 議決権行使方法についてのご案内



### 郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 ▶ 2021年6月28日(月曜日) 午後5時 到着分まで



### インターネット等による議決権行使

当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

▶ 詳細は次頁をご参照ください。

行使期限 ▶ 2021年6月28日(月曜日) 午後5時 受付分まで



### 当日ご出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開催日時 ▶ 2021年6月29日(火曜日) 午前10時

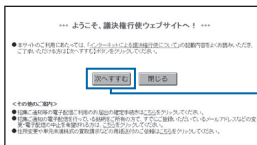
1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
3. 議決権の行使期限は、2021年6月28日(月曜日) 午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
4. 議決権行使書の郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
5. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

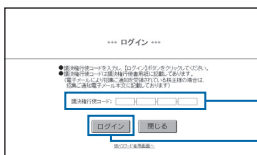
- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック



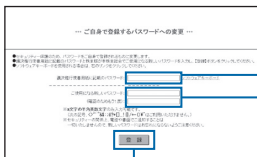
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

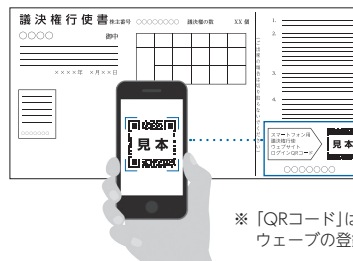
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 「スマート行使」による方法

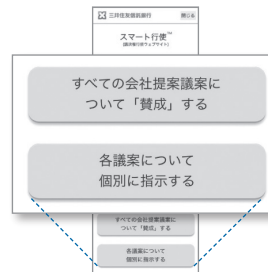
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

## ○インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法などが不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル ☎0120-652-031 (午前9時～午後9時受付)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）は任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である指名委員会における審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	当社における地位
1	再任	おお 大 つば 坪 きよし 清	代表取締役会長兼CEO
2	再任	かわ 川 もと 本 よう 洋 すけ 祐	代表取締役社長兼COO
3	再任	まえ 前 だ 田 もり 盛 あき 明	代表取締役兼副社長執行役員
4	再任	ば 馬 ば 場 やす 泰 ひろ 博	取締役兼副社長執行役員
5	再任	いし 石 だ 田 しげ 重 ちか 親	取締役兼副社長執行役員
6	再任	は せ が わ 長谷川 いち 一 ろう 郎	取締役兼副社長執行役員
7	再任	さ 佐 とう 藤 よし 義 お 雄	社外 独立 社外取締役
8	再任	おく 奥 まさ 正 ゆき 之	社外 独立 社外取締役
9	再任	さか 坂 い 井 しん 信 や 也	社外 独立 社外取締役
10	新任	たま 玉 おか 岡 かおる	社外 独立

社外 社外取締役候補者 独立 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
1	再任 おお っぼ きよし 大 坪 清 (1939年3月15日生)	1962年4月 住友商事(株)入社 1992年6月 同取締役 1996年6月 同常務取締役 2000年4月 同代表取締役副社長 2000年6月 当社代表取締役社長 2014年4月 同代表取締役会長兼社長 2020年4月 同代表取締役会長兼CEO 現在に至る 〔選任の理由〕 大坪清氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。	160,000株
2	再任 かわ もと よう すけ 川 本 洋 祐 (1955年5月28日生)	1978年4月 当社入社 2007年4月 同執行役員 2011年6月 同取締役兼執行役員 2014年4月 同取締役兼常務執行役員 2019年4月 同取締役兼専務執行役員 2020年4月 同代表取締役社長兼COO 現在に至る 〔選任の理由〕 川本洋祐氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。	81,900株

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> まえ だ もり あき 前 田 盛 明 (1950年4月12日生)	1973年4月 当社入社 2003年6月 同取締役 2007年4月 同取締役兼常務執行役員 2011年4月 同取締役兼専務執行役員 2013年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 現在に至る (担当) 社長補佐兼コーポレート部門統轄 [選任の理由] 前田盛明氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。	92,000株
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> ば ば やす ひろ 馬 場 泰 博 (1949年12月11日生)	1974年4月 福井化学工業(株) (現 当社) 入社 2007年4月 当社執行役員 2009年6月 同取締役兼執行役員 2012年4月 同取締役兼常務執行役員 2014年4月 同取締役兼専務執行役員 2021年4月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る (担当) 経営企画部、経財本部、監査部、審査部、情報システム本部、国内関連事業部門統轄兼管掌 [選任の理由] 馬場泰博氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。	77,500株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
5	再任 いしだ しげ ちか 石田重親 (1952年8月20日生)	<p>1975年4月 当社入社 2008年4月 同執行役員 2011年6月 同取締役兼執行役員 2013年4月 同取締役兼常務執行役員 2015年4月 同取締役兼専務執行役員 2019年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 2021年4月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る (担当) パッケージング部門、海外関連事業部門統轄</p> <p>〔選任の理由〕 石田重親氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	73,900株
6	再任 はせがわ いち ろう 長谷川一郎 (1954年3月20日生)	<p>1976年4月 住友商事(株)入社 2002年3月 当社顧問 2002年6月 同取締役 2003年6月 同常務取締役 2007年4月 同取締役兼専務執行役員 2013年4月 同代表取締役兼副社長執行役員 2021年4月 同取締役兼副社長執行役員 現在に至る (担当) 製紙部門、資材部門統轄兼管掌兼レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長</p> <p>〔選任の理由〕 長谷川一郎氏は、長年にわたる当社取締役としての豊富な経験に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることから、取締役として選任をお願いするものであります。</p>	618,500株

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
7	<div data-bbox="258 334 337 387" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> さとうよしお 佐藤義雄 (1949年8月25日生) <div data-bbox="285 538 359 576" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #0056b3; color: white;">社外</div> <div data-bbox="374 538 449 576" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #cccccc;">独立</div>	1973年 4月 住友生命保険(相)入社 2000年 7月 同取締役 2002年 4月 同常務取締役嘱常務執行役員 2007年 7月 同代表取締役社長嘱代表執行役員 2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員 2014年 4月 同代表取締役会長 2015年 7月 同取締役会長 代表執行役 2018年 6月 当社取締役 現在に至る 2021年 4月 住友生命保険(相)取締役 現在に至る  [選任の理由および期待される役割の概要] 佐藤義雄氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
8	<div data-bbox="258 473 338 526" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> おく まさ ゆき 奥 正 之 (1944年12月2日生)  <div data-bbox="284 677 359 715" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div data-bbox="371 677 450 715" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div>	1968年4月 (株)住友銀行入行 1994年6月 同取締役 1998年11月 同常務取締役 2001年1月 同代表取締役専務取締役 2001年4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役 2002年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役専務取締役 2003年6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取 2005年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役会長 (株)三井住友銀行代表取締役頭取 2011年4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 2017年4月 同取締役 2017年6月 同名譽顧問 現在に至る 2019年6月 当社取締役 現在に至る  [選任の理由および期待される役割の概要] 奥正之氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。	0株

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
9	<div data-bbox="258 352 338 409" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> さか い しん や 坂 井 信 也 (1948年2月9日生)  <div data-bbox="285 560 359 594" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div data-bbox="374 560 449 594" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div>	1970年4月 阪神電気鉄道(株)入社 2002年6月 同取締役 2005年6月 同常務取締役 2006年6月 同代表取締役社長 2006年10月 阪急阪神ホールディングス(株)代表取締役 2008年6月 (株)阪神タイガース代表取締役会長 2011年4月 阪神電気鉄道(株)代表取締役会長 2017年4月 同取締役相談役 2019年4月 同相談役 現在に至る 2020年6月 当社取締役 現在に至る  〔選任の理由および期待される役割の概要〕 坂井信也氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
10	<p style="text-align: center;">新任</p> <p>たま おか 玉 岡 かおる (1956年11月6日生)</p> <p style="text-align: center;">社外 独立</p>	<p>1989年 6月 神戸文学賞受賞作にて文壇で作家活動 現在に至る (受賞作「夢食い魚のブルー・グッドバイ」)</p> <p>2006年 4月 兵庫県立美術館運営会議委員 現在に至る</p> <p>2008年 4月 大阪芸術大学大学院教授 現在に至る</p> <p>2009年11月 織田作之助賞 (受賞作「お家さん」)</p> <p>2012年10月 兵庫県教育委員</p> <p>2014年 4月 関西大学客員教授 現在に至る</p> <p>2018年 4月 (地独)大阪市博物館機構理事 現在に至る</p> <p>〔選任の理由および期待される役割の概要〕 玉岡かおる氏は、作家として活動される一方、大学教授として教育の現場に立たれるとともに、数多くの公的機関の要職を歴任するなど、幅広い分野で活動されております。同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、その高い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されますので、取締役として選任をお願いするものであります。 なお、同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 佐藤義雄氏、奥正之氏、坂井信也氏および玉岡かおる氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐藤義雄氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 奥正之氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 坂井信也氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 佐藤義雄氏、奥正之氏および坂井信也氏は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。本議案が原案どおり承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。また、当社は各氏を、継続して株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
7. 玉岡かおる氏は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、本議案が原案どおり承認された場合、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結する予定であります。また、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

8. 玉岡かおる氏の戸籍上の氏名は釜谷かおるであります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

## 第2号議案 取締役の報酬等の額改定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において「年額800百万円以内（うち社外取締役60百万円以内）」とご承認いただき今日に至っております。現在の取締役は11名（うち社外取締役3名）であります。第1号議案が原案どおり承認されますと、取締役は10名（うち社外取締役4名）となります。

つきましては、取締役の報酬等の額を年額800百万円以内（うち社外取締役80百万円以内）と改定することについて、ご承認をお願いするものであります。

ただし、この取締役の報酬等には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まないものといたします。また、株式報酬制度による株式報酬は、本議案による取締役の報酬等とは別枠で支給されるものであります。

なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である報酬委員会における審議を経て、取締役会にて決定しております。

本議案は、社外取締役1名増員に伴うものでありますので、本議案の内容は相当であると考えております。

以 上

## 事業報告 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、社会経済活動が大幅に抑制され、極めて厳しい状況となりました。一方で、政府の大規模な経済対策や世界各国の積極的な政策効果により、期間後半には、鉱工業生産、輸出を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化の影響により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、巣ごもり需要により食品や通販、宅配向けは堅調に推移したものの、幅広い分野で消費が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、食品や薬品の個人向けなどが伸長しましたが、オフィスやインバウンド需要の減少などにより、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、住宅や自動車、鉄鋼関連の需要減退を受けて、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、昨年4月に「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たしてまいりました。あわせて、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

昨年6月、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン（東京都港区）を設立し事業を開始しました。10月、軟包装事業のさらなる拡充を図るため、サン・トックス株式会社（東京都台東区）の株式を追加取得し子会社化したほか、本年3月、株式会社山羊社（東京都大田区）の株式を取得して子会社化しメディアパッケージ分野にも事業展開しました。また同月には、段ボール製品供給体制の充実を図るため、関東地区においてはレンゴー・トッパンコンテナ株式会社（埼玉県川口市）を完全子会社化（新社名：RGコンテナ株式会社）し、四国地区では株式会社サンコーが徳島県阿波市に新本社工場を竣工しました。さらに、製紙および重包装事業の原材料であるクラフトパルプ、クラフト紙の製造事業に進出しサプライチェーンの川上の付加価値を取り込むことを目的として、会社更生手続中の大興製紙株式会社（静岡県富士市）の事業再生支援に関する合意書を同社と締結しました。

海外におきましては、昨年10月、SCGパッケージング社（タイ）の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造・販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に資本参加し、同国での段ボール原紙事業に参入しました。また同月、トライウォール社（香港）がメキシコの重量物包装資材の製造・販売会社を子会社化し、同国において重量物包装事業の拡大を図りました。さらに、12月には、タイ・コンテナーズ・グループ社がベトナムの段ボール・紙器メーカーを子会社化し、同国における生産拠点を拡充しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は680,714百万円（前期比99.6%）、営業利益は39,938百万円（同96.9%）、経常利益は43,200百万円（同100.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,599百万円（同102.9%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### **【板紙・紙加工関連事業】**

板紙・紙加工関連事業につきましては、食品や通販・宅配向けなどの需要に底堅さはみられるものの、景気悪化の影響により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は432,711百万円（同96.2%）、営業利益は28,380百万円（同93.9%）となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

（板紙製品）

板紙製品につきましては、景気悪化の影響により、生産量は2,412千t（同96.9%）となりました。

（段ボール製品）

段ボール製品につきましては、消費の低迷はありましたが、生産量は段ボール4,235百万㎡（同98.9%）、段ボール箱3,489百万㎡（同100.0%）となりました。

#### **【軟包装関連事業】**

軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、食品向け需要が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は83,303百万円（同109.7%）、営業利益は3,977百万円（同114.9%）となりました。

#### **【重包装関連事業】**

重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は43,280百万円（同101.3%）、営業利益は2,085百万円（同131.7%）となりました。



### 【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は87,849百万円（同109.2%）、営業利益は3,328百万円（同99.3%）となりました。

### 【その他の事業】

その他の事業につきましては、貨物量減少に伴う運送事業の採算悪化等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,568百万円（同96.0%）、営業利益は2,022百万円（同83.0%）となりました。

### 企業集団のセグメント別売上高

事業の種類別名称	売上高	構成比
板紙	56,679 百万円	8.3 %
段ボール	42,477	6.2
段ボール箱	300,863	44.2
その他	32,691	4.9
板紙・紙加工関連事業計	432,711	63.6
軟包装関連事業	83,303	12.2
重包装関連事業	43,280	6.4
海外関連事業	87,849	12.9
その他の事業	33,568	4.9
合計	680,714	100.0

### （参考）当社の製品別売上高

製品名	売上高	構成比
板紙	95,586 百万円	29.8 %
段ボール	19,704	6.1
段ボール箱	166,563	51.8
軟包装	11,547	3.6
その他	27,878	8.7
合計	321,280	100.0

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）〉

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会（倫理・環境・安全衛生・CS（顧客満足）・広報）を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るための活動を積極的に推進してまいりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額47,143百万円の設備投資を実施いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、自己資金および借入金で賄い、払込増資、社債の発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種をはじめとする感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、政府や世界各国の各種政策効果も相まって、持ち直しの動きが続いていくものと思われまます。

こうした状況の中、レンゴグループは、昨年4月、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指して、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、新経営体制のもと、新たな一歩を踏み出しました。

全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GP Iレンゴの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図ってまいります。

また、「コロナ時代の新たな日常」の中で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）にも積極的に取り組み、引き続き感染拡大防止に最大限努めるとともに、国際的な統一目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を見据え、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況

区 分		2017年度 第150期	2018年度 第151期	2019年度 第152期	2020年度 第153期
生産高	板 紙 ( 千 t )	2,454	2,497	2,490	2,412
	段 ボ ー ル ( 百万㎡ )	4,353	4,499	4,582	4,514
	段 ボ ー ル 箱 ( 百万㎡ )	3,526	3,675	3,764	3,745
売 上 高 ( 百万円 )		605,712	653,107	683,780	680,714
経 常 利 益 ( 百万円 )		23,168	27,454	43,199	43,200
親会社株主に帰属 する当期純利益 ( 百万円 )		16,622	17,163	27,790	28,599
1株当たり当期純利益 ( 円 )		67.14	69.32	112.24	115.51
総 資 産 ( 百万円 )		747,700	769,355	820,109	869,992
純 資 産 ( 百万円 )		262,580	274,697	288,820	324,463
1株当たり純資産 ( 円 )		1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53

(注) 1. 上記の生産高には、海外における生産高が含まれております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第151期の期首から適用しており、第150期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の総資産となっております。

## (6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
大 和 紙 器 株 式 会 社	806百万円	*100.0%	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
セ ッ ツ カ ー ト ン 株 式 会 社	400	100.0	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
東 海 紙 器 株 式 会 社	450	92.0	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
日 之 出 紙 器 工 業 株 式 会 社	81	99.7	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
R G コ ン テ ナ ー 株 式 会 社	3,200	100.0	段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
レンゴー・リパーウッド・パッケージング株式会社	310	50.0	マルチパックの販売
丸 三 製 紙 株 式 会 社	300	98.8	板紙の製造・販売
レンゴーペーパービジネス株式会社	310	100.0	板紙の販売
朋 和 産 業 株 式 会 社	500	100.0	軟包装製品の製造・販売
サ ン ・ ト ッ ク ス 株 式 会 社	300	66.0	軟包装製品の製造・販売
日 本 マ タ イ 株 式 会 社	7,292	100.0	重包装製品の製造・販売
レンゴーロジスティクス株式会社	80	100.0	運送事業および保険代理業
山 陽 自 動 車 運 送 株 式 会 社	80	80.1	運送事業
ト ラ イ ウ ォ ー ル 社	3,060,611千香港ドル	*100.0	トライウォールグループ（重包装製品の製造・販売）の持株会社
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	120,000千元	* 87.7	軟包装製品の製造・販売

(注) 1. \*印は子会社保有の株式を含んでおります。

2. レンゴー・トッパンコンテナー株式会社は、2021年3月31日付で商号をR Gコンテナー株式会社に変更しております。

## (7) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

レンゴーグループは、主として次の事業を行っております。

事 業 の 種 類 別 名 称	事 業 内 容
板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布および紙器機械の製造・販売、運送事業

## (8) 主要な営業所および工場 (2021年3月31日現在)

### ① 当社

- 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
- 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
- 東京本社 東京都港区港南一丁目2番70号
- 段ボール工場 恵庭(北海道)、旭川(北海道)、青森(青森県)、新仙台(宮城県)  
福島矢吹(福島県)、小山(栃木県)、前橋(群馬県)、東京(埼玉県)  
千葉(千葉県)、湘南(神奈川県)、新潟(新潟県)、長野(長野県)  
松本(長野県)、清水(静岡県)、豊橋(愛知県)、新名古屋(愛知県)  
福井(福井県)、滋賀(滋賀県)、新京都(京都府)、三田(兵庫県)  
和歌山(和歌山県)、岡山(岡山県)、広島(広島県)、防府(山口県)  
松山(愛媛県)、鳥栖(佐賀県)
- 紙器工場 葛飾(東京都)、利根川(茨城県)、新京都(京都府)
- 製紙工場 利根川(茨城県)、八潮(埼玉県)、金津(福井県)、尼崎(兵庫県)
- セロファン工場 武生(福井県)
- 研究所 中央研究所(大阪府、福井県)

### ② 子会社

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 大和紙器株式会社                | 大阪府茨木市  |
| セツカートン株式会社              | 兵庫県伊丹市  |
| 東海紙器株式会社                | 名古屋市南区  |
| 日之出紙器工業株式会社             | 鹿児島県日置市 |
| R Gコンテナ株式会社             | 埼玉県川口市  |
| レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社 | 東京都港区   |
| 丸三製紙株式会社                | 福島県南相馬市 |
| レンゴーペーパービジネス株式会社        | 兵庫県尼崎市  |
| 朋和産業株式会社                | 千葉県船橋市  |
| サン・トックス株式会社             | 東京都台東区  |
| 日本マタイ株式会社               | 東京都台東区  |
| レンゴーロジスティクス株式会社         | 大阪市西淀川区 |
| 山陽自動車運送株式会社             | 大阪府東大阪市 |
| トライウォール社                | 中国・香港   |
| 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司          | 中国・江蘇省  |

## (9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

事業の種類別名称	従業員数
板紙・紙加工関連事業	7,995名
軟包装関連事業	1,784
重包装関連事業	788
海外関連事業	6,689
その他の事業	2,195
合計	19,451

(注) 従業員数は就業人員であります。

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,132名	90名増	40.5歳	15.3年

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (10) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

### ①企業集団の借入先の状況

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	31,899百万円
農林中央金庫	16,316
株式会社三菱UFJ銀行	13,994
株式会社みずほ銀行	11,714
三井住友信託銀行株式会社	11,252
株式会社国際協力銀行	10,000
株式会社千葉銀行	8,348
住友生命保険相互会社	8,040
株式会社常陽銀行	6,470
株式会社日本政策投資銀行	5,058

(注) 上記のほか、シンジケートローンにより、84,000百万円を借り入れております。

## ②当社の借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	19,560百万円
農 林 中 央 金 庫	14,850
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	10,172
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	10,000
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	8,040
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	6,748
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	6,242
株 式 会 社 常 陽 銀 行	5,370
株 式 会 社 南 都 銀 行	4,520
株 式 会 社 伊 予 銀 行	3,590

(注) 上記のほか、シンジケートローンにより、84,000百万円を借り入れております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

①発行可能株式総数	800,000,000株
②発行済株式の総数	271,056,029株
③株主数	23,041名
④大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,966千株	10.4%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	19,865	7.9
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農 林 中 央 金 庫	5,965	2.4
住友商事株式会社	4,000	1.6
レングー社員持株会	3,773	1.5
JPMORGANCHASEBANK385632	3,625	1.4
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
三井住友海上火災保険株式会社	3,305	1.3

- (注) 1. 当社は自己株式（22,481,185株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しました。
- ⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
該当事項はありません。



## (2) 会社役員の状況

### ①取締役および監査役の状況 (2021年3月31日現在)

*取締役会長兼CEO	大坪	清	
*取締役社長兼COO	川本	洋祐	
*取締役 副社長執行役員	前田	盛明	(社長補佐兼コーポレート部門統轄)
*取締役 副社長執行役員	石田	重親	(パッケージング部門、海外関連事業部門統轄)
*取締役 副社長執行役員	長谷川	一郎	(製紙部門、資材部門統轄兼管掌、兼レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長)
取締役 専務執行役員	馬場	泰博	(経営企画部、経本本部、監査部、審査部、情報システム本部、国内関連事業部門管掌)
取締役 専務執行役員	三部	廣美	(社長室、コンプライアンス推進室、総務部、東京総務部、法務部、人事部、広報部管掌)
取締役 専務執行役員	井上	貞登士	(パッケージング部門管掌、兼レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長)
取締役	佐藤	義雄	(住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役)
取締役	奥	正之	
取締役	坂井	信也	
常勤監査役	橋本	研	
常勤監査役	正住	つとむ	
監査役	石井	淳蔵	
監査役	辻本	健二	
監査役	常陰	均	(三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役、三井住友信託銀行(株)取締役会長)

- (注) 1. \*印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、社外監査役であります。
4. 社外取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也、社外監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 2020年6月26日 坂井信也氏は、新たに取締役に就任しました。  
正住つとむ、常陰均の各氏は、新たに監査役に就任しました。  
海老原洋、平野公一、横田光政、細川武、堀博史、大迫享、岡野幸男の各氏は、取締役に退任しました。  
香川義弘、向原潔の各氏は、監査役に退任しました。

(ご参考)

2021年4月1日現在の会社役員および執行役員の状況は次のとおりであります。

*取締役会長兼CEO	大坪	清	
*取締役社長兼COO	川本	洋祐	
*取締役 副社長執行役員	前田	盛明	(社長補佐兼コーポレート部門統轄)
取締役 副社長執行役員	馬場	泰博	(経営企画部、経財本部、監査部、審査部、情報システム本部、国内関連事業部門統轄兼管掌)
取締役 副社長執行役員	石田	重親	(パッケージング部門、海外関連事業部門統轄)
取締役 副社長執行役員	長谷川	一郎	(製紙部門、資材部門統轄兼管掌、兼レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長)
取締役 専務執行役員	三部	廣美	(社長室、コンプライアンス推進室、総務部、東京総務部、法務部、人事部、広報部管掌)
取締役 専務執行役員	井上	貞登士	(パッケージング部門管掌、兼レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長)
取締役	佐藤	義雄	(住友生命保険(相)取締役)
取締役	奥	正之	
取締役	坂井	信也	
常勤監査役	橋本	研	
常勤監査役	正住	つとむ	
監査役	石井	淳蔵	
監査役	辻本	健二	
監査役	常陰	均	(三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役)
専務執行役員(上席)	海老原	洋	(製紙生産部門、研究・技術開発部門管掌)
常務執行役員(上席)	堀	博史	(社長室長兼海外関連事業部門担当)
常務執行役員(上席)	岡野	幸男	(経財本部、情報システム本部、国内関連事業部門担当)
常務執行役員	樋脇	裕治	(レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)取締役副社長)
常務執行役員	中嶋	雅史	(パッケージング部門SP営業本部長、兼(株)金羊社取締役会長)
常務執行役員	本松	裕次	(パッケージング部門東部第一・第二・第三・第四営業本部担当兼開発本部長)
常務執行役員	尾崎	光典	(製紙営業部門担当兼営業本部長)
常務執行役員	森塚	伸	(資材部門資材部、施設購買部担当、兼レンゴーペーパービジネス(株)専務取締役)
執行役員	吉村	成俊	(パッケージング部門北海道事業部長兼東北事業部長、兼共和紙業(株)代表取締役社長)
執行役員	結田	康弘	(パッケージング部門関東事業部長)
執行役員	柴崎	仁	(パッケージング部門東部第三営業本部長兼東部第四営業本部長)
執行役員	飯田	誠	(国内関連事業部門国内関連事業本部長)

執行役員	西美純	(パッケージング部門企画本部長兼管理本部長)
執行役員	村井寛二	(製紙部門八潮工場長兼利根川事業所長)
執行役員	本荘寿彦	(パッケージング部門西部営業本部長兼近畿事業部長)
執行役員	古田拓	(研究・技術開発部門中央研究所長)
執行役員	望月諭	(パッケージング部門生産本部長兼技術開発本部担当)

(注) \*印は、代表取締役です。

## ②取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下、「決定方針」といいます。）を次のとおり定めております。

### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額（株式報酬制度における報酬等の額を含む）の範囲内で、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平、その他報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を勘案して決定する。なお、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等（賞与）および非金銭報酬等（株式報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとする。

### 2. 基本報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、その額は、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。

### 3. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬の額または算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、金銭による賞与とし、その額は、事業年度の業績（主として営業利益、経常利益）などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定する。支給する場合、当該事業年度の終了後の一定の時期に支給する。

### 4. 非金銭報酬等の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬とし、交付する株式数は、株主総会で承認された当社が拠出する金銭の上限額および対象取締役に付与されるポイント総数の上限数の範囲内で、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式数とする。交付の時期は、対象取締役の退任（引き続き執行役員を継続する場合は執行役員の退任）後の一定の時期とする。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、前記各方針に基づいて決定する。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議に基づき決定する。

7. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

非金銭報酬としての株式交付信託による株式報酬においては、当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任されまたは辞任する者については、取締役会の決議により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部または一部は失効するものとし、失効するポイントに相当する株式数は交付しない。

上記決定方針は、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会で決議いたしました。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問機関である報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議に基づき決定しておりますので、当社取締役会は、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

### ③取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の種別別の額			支給総額
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	18名 (3)	683百万円 (47)	88百万円 (-)	137百万円 (-)	909百万円 (47)
監査役 (うち社外監査役)	7 (4)	108 (42)	5 (-)	- (-)	113 (42)
合 計	25	792	93	137	1,023

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与等は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額には、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名および監査役2名に支給した報酬等が含まれております。
3. 取締役の報酬等の限度額は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において年額800百万円以内（うち社外取締役60百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役3名）です。

4. 監査役の報酬等の限度額は、2007年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外監査役50百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名（うち社外監査役3名）です。
5. 業績連動報酬等（賞与）については、上記3. および4. の限度額の範囲内で、事業年度の業績（主として営業利益、経常利益）などを考慮して、兼務する執行役員の役位に応じて決定しております。営業利益、経常利益は、単年度業績の目標指標であるため、業績連動報酬等の指標として選定しております。なお、当事業年度の業績は、18頁および38頁に記載のとおりです。
6. 非金銭報酬等（株式報酬）については、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議いただいております。その内容は、上記3. の限度額とは別枠で、対象取締役に対して、兼務する執行役員の役位に応じて付与されるポイント数に相当する当社株式を交付するものであり、当該定時株主総会において、株式取得のために当社が拠出する金銭の上限額は対象期間（3事業年度）において810百万円（当該対象期間を延長する場合は、延長分の対象期間の事業年度数に270百万円を乗じた金額を上限とする金銭を追加拠出する。）、対象取締役に付与されるポイント総数の上限数は1事業年度当たり180,000ポイントと決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

#### ④社外役員に関する事項

##### (1) 取締役 佐藤 義雄

###### ア. 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役を務めております。同社と当社との間には、資金の借入れ等の取引があります。

###### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

###### ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。

また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員を務めております。

###### エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

## (2) 取締役 奥 正之

### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。

また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員長を務めております。

### エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員長としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

## (3) 取締役 坂井 信也

### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ウ. 当事業年度における主な活動状況

就任後に開催された取締役会9回のうち9回に出席し、必要に応じ、業務執行を行う経営陣から独立した視点から発言を行っております。

また、同氏は取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会の委員を務めております。

### エ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

同氏は、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役の立場で、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことにより、経営陣に対する実効性の高い監督機能を果たしていただくことが期待されておりますが、当社取締役会において当該視点から積極的にご発言をいただいております。また、指名委員会および報酬委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的にご発言をいただいております。

#### (4) 監査役 石井 淳蔵

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

#### (5) 監査役 辻本 健二

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

#### (6) 監査役 常陰 均

ア. 重要な兼職先と当社との関係

同氏は、三井住友信託銀行(株)取締役会長を務めております。同社と当社との間には、資金の借入れ等の取引があります。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

就任後に開催された取締役会9回のうち7回に、また、監査役会8回のうち6回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言等を行っております。

#### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

### (3) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金 額
1. 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	141百万円
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額	4
1. および2. の合計額	145

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、1. の金額にはこれらの合計額を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

	金 額
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	221百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち丸三製紙株式会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士の計算関係書類の監査を受けております。

③当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である連結子会社の内部統制構築支援業務および財務デューデリジェンス業務等に関して委託を行い、その対価を支払っております。

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるなど、会計監査人の変更が必要である場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。



## (4) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### 業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
  - ①取締役の職務の執行に係る次の文書は、関連資料とともに10年間保存する。取締役および監査役は、随時、これらの文書を閲覧できるものとする。
    - (1) 株主総会議事録
    - (2) 取締役会議事録
    - (3) 経営幹部会資料
    - (4) 計算書類
    - (5) その他取締役会が決定する文書
  - ②前項に掲げる文書の保存部門、保存および管理の方法等は、社内規程に定める。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - ①経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置する。  
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等に係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報の5つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社的状況の監視を行うものとする。
  - ②取締役会は、前項の取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策等を審議、決定する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - ①取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行う。
  - ②取締役会において、執行役員を選任し、効率的な職務の執行を行う。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
  - ①役員、従業員は、「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動する」ことなどを定めた経営理念に基づき、法令、定款および社会規範を遵守した行動をとる。
  - ②CSR委員会の下部組織である各委員会は、それぞれ組織横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、関係部門を通じてその対策を具体化し実践する。また、倫理委員会は、関係部門と協力して、役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修等を適宜行う。

- ③法令違反、不正行為の防止ならびに早期発見のため、業務遂行上の職制ルートとは別に、従業員が直接情報提供を行うための手段として内部通報制度（名称：企業倫理ヘルプライン）の、さらなる充実と従業員への周知を図る。
  - ④取締役、監査役、内部監査を担当する部門は、コンプライアンス上の問題を発見したときは、速やかに関係部門に通知し、再発の防止を図る。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- ①当社のグループ会社の、業務の適正を確保するための体制の整備を推進する担当部門は、関連事業担当部門とする。
  - ②グループ経営会議において、経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施する。
  - ③当社のグループ会社の取締役等は、意思決定、その他職務権限に関する基準に基づき、効率的な職務の執行を行う。
  - ④当社監査役による、グループ会社の取締役の職務執行の監査を実施する。
  - ⑤業務の適正を確保するため、当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づける。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について
- ①監査役会のもとに、監査役室を置き、必要な人員を配置する。
  - ②監査役室所属の従業員は専任とし、監査役会および監査役の指揮命令のもとで職務を遂行する。
  - ③監査役室所属の従業員の人事考課、人事異動を行う場合は、人事部長は事前に監査役会に意見を求めるものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- ①常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席する。
  - ②取締役は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実を発見したとき、その他経営上重要な事実があるときは、取締役会、監査役会、経営幹部会ならびに社内役員会に報告する。
  - ③取締役および従業員は、監査役から職務の執行に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。
  - ④当社のグループ会社の役員および従業員は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実を発見したとき、その他経営上重要な事実があるときは、適時、適切な方法により監

- 査役に報告する。
- ⑤監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項について
- ①監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施する。
- ②内部監査を担当する部門は、会計監査人および監査役会と、相互に監査計画の調整、監査結果の報告等を行う。
- ③監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制について
- 反社会的勢力排除のため、情報を当社グループ内で共有するとともに、地域社会と協力し、警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、毅然とした対応を行う。

### 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況は、次のとおりであります。

株主総会議事録、取締役会議事録および計算書類等について、法令の定めにより保存期間を定め適切に保存しています。

損失の危険の管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報の5つの委員会が協力して、全社状況の監視を行っています。また、取締役会は、上記の取組み状況について報告を受けています。

取締役会以外に、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化を図るとともに、取締役会において、執行役員を選任し、効率的な職務の執行を行っています。

役員および従業員に対して、継続的にコンプライアンスに関する研修等を実施するとともに、法令違反、不正行為の防止ならびに早期発見のため、従業員が直接情報提供を行うための手段として内部通報制度のさらなる充実と従業員への周知を図っています。また、取締役、監査役、内部監査を担当する部門は、コンプライアンス上の問題を発見したときは、速やかに関係部門に通知し、再発の防止を図っています。

グループ経営会議において、経営上の重要事項およびリスク管理の徹底を図るとともに、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施しています。また、当社監査役によるグループ会社の取締役の職務執行の監査を実施しています。

さらに、業務の適正を確保するため、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう義務づけています。

監査役会のもとに、監査役室を置き、専任の従業員を配置し、当該従業員は監査役会および監査役の指揮命令のもとで職務を遂行しています。

常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席しています。当社ならびにグループ会社の役員および従業員は、監査役から職務の執行に関する事項の報告を求められたときは、速やかに報告しています。なお、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止しています。

監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役会長、代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施しています。また、内部監査を担当する部門は、会計監査人および監査役会と、相互に監査計画の調整、監査結果の報告等を行っています。なお、監査役がその職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理しています。

反社会的勢力排除のため、情報を当社グループ内で共有するとともに、地域社会と協力し、警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、毅然とした対応を行っています。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

### ① 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### ② 大規模買付行為に対する取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>869,992</b> 百万円	<b>(負債の部)</b>	<b>545,529</b> 百万円
<b>流動資産</b>	<b>308,976</b>	<b>流動負債</b>	<b>294,747</b>
現金及び預金	52,380	支払手形及び買掛金	112,897
受取手形及び売掛金	197,190	短期借入金	104,586
商品及び製品	25,858	1年内償還予定の社債	10,030
仕掛品	3,773	未払費用	26,748
原材料及び貯蔵品	22,176	未払法人税等	7,483
その他	8,251	役員賞与引当金	252
貸倒引当金	△654	関係会社整理損失引当金	470
		その他	32,277
		<b>固定負債</b>	<b>250,782</b>
<b>固定資産</b>	<b>561,016</b>	社債	65,030
<b>有形固定資産</b>	<b>367,094</b>	長期借入金	141,294
建物及び構築物	106,240	繰延税金負債	22,421
機械装置及び運搬具	119,154	役員退職慰労引当金	635
土地	118,608	役員株式給付引当金	208
建設仮勘定	8,750	退職給付に係る負債	11,578
その他	14,340	その他	9,614
<b>無形固定資産</b>	<b>35,274</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>324,463</b>
のれん	19,157	<b>株主資本</b>	<b>268,443</b>
その他	16,117	資本金	31,066
<b>投資その他の資産</b>	<b>158,646</b>	資本剰余金	33,731
投資有価証券	136,172	利益剰余金	215,899
長期貸付金	406	自己株式	△12,253
退職給付に係る資産	3,159	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>44,883</b>
繰延税金資産	1,946	その他有価証券評価差額金	35,787
その他	17,968	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	△1,006	為替換算調整勘定	5,394
		退職給付に係る調整累計額	3,701
		<b>非支配株主持分</b>	<b>11,136</b>
<b>資産合計</b>	<b>869,992</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>869,992</b>

# 連結損益計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

科 目	金 額
売上高	680,714百万円
売上原価	547,432
<b>売上総利益</b>	<b>133,281</b>
販売費及び一般管理費	93,342
<b>営業利益</b>	<b>39,938</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,350
持分法による投資利益	2,632
その他	2,179
営業外費用	
支払利息	1,670
支出向者給	591
その他	1,637
<b>経常利益</b>	<b>43,200</b>
特別利益	
投資有価証券売却益	698
補助金収入	303
受取保険金	130
その他	56
特別損失	
固定資産除売却損	1,327
関係会社整理損失引当金繰入額	470
その他	1,387
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>41,204</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,672</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△695</b>
<b>当期純利益</b>	<b>29,228</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	628
親会社株主に帰属する当期純利益	28,599

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	31,066	33,388	193,183	△11,945	245,694
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,953		△5,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,599		28,599
自己株式の取得				△812	△812
自己株式の処分		305		503	809
そ の 他		36	69		106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	342	22,715	△308	22,749
当 期 末 残 高	31,066	33,731	215,899	△12,253	268,443

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	23,655	0	7,887	1,017	32,560	10,565	288,820
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△5,953
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,599
自己株式の取得							△812
自己株式の処分							809
そ の 他							106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,132	0	△2,493	2,683	12,322	570	12,893
当 期 変 動 額 合 計	12,132	0	△2,493	2,683	12,322	570	35,643
当 期 末 残 高	35,787	0	5,394	3,701	44,883	11,136	324,463



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 164社

主要な連結子会社の名称

大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、  
R Gコンテナ(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、  
丸三製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、  
サン・トックス(株)、日本マタイ(株)、レンゴーロジスティクス(株)、  
山陽自動車運送(株)、トライウォール社、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司

※持分法適用関連会社であったサン・トックス(株)については、株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※川沃包装工程(常州)有限公司他3社については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※TWメキシコ・プランタ・プエブラ社の出資持分を新たに取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※トライウォール・メタル社については、2020年12月9日付でトライウォール・トルコ社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※タルタニパック(株)については、2021年1月1日付で樽谷包装産業(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※共栄ダンボール(株)については、2021年2月1日付で同社を分割会社とする会社分割(新設分割)を行い、共栄ダンボール(株)(現)を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、分割会社である共栄ダンボール(株)は、同日付で、セツカートン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※レンゴー・トッパンコンテナ(株)は、R Gコンテナ(株)に商号を変更しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称 時田紙器(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称 鴻興印刷集团有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、  
ビナクラフトペーパー社

※ユニテッド・パルプ・アンド・ペーパー社の株式を新たに取得したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

時田紙器(株)(非連結子会社)、(株)ミヤザワ(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール社他118社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ. デリバティブ

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法）

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- ホ. 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- ハ. 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から56百万円直接控除しております。
- ④その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息  
通貨スワップ 借入金
- (ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。税抜き方式によっております。
- ハ. 消費税等の会計処理
- (5) のれんの償却に関する事項  
のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。  
2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する記載)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「関係会社整理損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「関係会社整理損失引当金」は、70百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、213百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社整理損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損失引当金繰入額」は、70百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「工場リニューアル費用」は、287百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は、302百万円であります。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1百万円であります。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

### (1) のれんの減損損失の認識の要否

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

海外関連事業に係るのれんには、ドイツに所在する連結子会社トライウォール・ヨーロッパ社(国際財務報告基準を適用)がトライコー・パッケージング&ロジスティクス社の支配を獲得した際に生じたのれん(帳簿価額9,877百万円)が含まれております。当該のれんにつき、国際財務報告基準に基づき年次の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、回収可能価額が帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

#### ②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、トライコー・パッケージング&ロジスティクス社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積っており、ドイツおよび周辺国における拡販による販売数量の増加見込み等を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定の効果の予測は高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 固定資産の減損損失の認識の要否

### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

板紙・紙加工関連事業に含まれるR Gコンテナ(株)については販売数量の減少等により継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額10,620百万円(有形固定資産10,589百万円、無形固定資産31百万円)を超えるると判断したため、減損損失は計上しておりません。

### ② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

事業用資産については、原則として、工場を基準としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

R Gコンテナ(株)の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、関東地区における段ボールの需要動向、同社の生産体制の整備および当社からの生産移管による生産量増加等の計画を主要な仮定として織り込んでおります。

こうした施策の効果の予測は高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

段ボール等の需要については、食品や通販・宅配向けが下支えとなり、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微にとどまると仮定しており、当該仮定に基づき固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における、当該自己株式の帳簿価額は809百万円、株式数は990千株であります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産および担保付債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	17,157百万円
機械装置及び運搬具	23,885百万円
土地	32,061百万円
投資有価証券	2,194百万円
その他	833百万円
合計	76,132百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物及び構築物	8,201百万円
機械装置及び運搬具	23,814百万円
土地	29,864百万円
その他	333百万円
合計	62,214百万円

#### ② 担保付債務

支払手形及び買掛金	369百万円
短期借入金	2,412百万円
長期借入金	1,180百万円
その他	1,061百万円
合計	5,023百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 624,590百万円

### (3) 圧縮記帳額

#### ① 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物及び構築物	4,526百万円
機械装置及び運搬具	10,362百万円
土地	1百万円
その他	54百万円

#### ② 当連結会計年度において、租税特別措置法の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

機械装置及び運搬具	297百万円
その他	4百万円

### (4) 偶発債務

#### ① 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	35百万円
受取手形裏書譲渡高	527百万円

#### ② 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っております。

中山聯合鴻興造紙有限公司	431百万円
津山段ボール(株)	5百万円
パルテック (アジア) 社	1百万円
合計	439百万円

(注) 中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち175百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項  
普通株式

271,056,029株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	2,971	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,982	12.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 2020年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性が高い短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入および社債発行により行っております。

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度額を設定しリスク軽減を図っております。営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日となっております。これら営業債権債務の一部については、外貨建取引に基づくものがあり、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用することがあります。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクまたは為替相場変動リスクに対して金利スワップ取引または通貨スワップ取引を実施して金利の固定化を図り、また借入金の円貨を確定させております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき実需の範囲内で行うこととしております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	52,380	52,380	—
②受取手形及び売掛金	197,190	197,190	—
③投資有価証券			
その他有価証券	91,810	91,810	—
関連会社株式	13,848	7,527	△6,321
④支払手形及び買掛金	(112,897)	(112,897)	—
⑤短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(104,586)	(104,601)	15
⑥1年内償還予定の社債	(10,030)	(10,042)	11
⑦社債	(65,030)	(64,971)	△58
⑧長期借入金	(141,294)	(141,117)	△177
⑨デリバティブ取引(*2)			
イ. ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ロ. ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## ①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっております。

## ④支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、⑧長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

## ⑥1年内償還予定の社債、ならびに⑦社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## ⑧長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(\*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(下記⑨参照)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。



## ⑨デリバティブ取引

- イ. ヘッジ会計が適用されていないもの  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- ロ. ヘッジ会計が適用されているもの  
金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑧参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	1,922
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	158
計	3,079
(2) 子会社株式及び関連会社株式	27,432

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,265円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 115円51銭   |

## 10. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>560,214</b> 百万円	<b>(負債の部)</b>	<b>385,778</b> 百万円
<b>流動資産</b>	<b>156,127</b>	<b>流動負債</b>	<b>177,792</b>
現金及び預金	17,655	買掛金	53,328
受取手形	13,812	短期借入金	53,740
売掛金	89,669	1年内返済予定の長期借入金	14,991
商品及び製品	10,259	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	153	リース負債	507
原材料及び貯蔵品	8,873	未設備関係未払金	25
前払費用	244	未払費用	10,482
その他	15,462	未払法人税等	17,897
貸倒引当金	△3	未払り引当金	3,271
		役員賞与引当金	10,958
		関係会社整理損失引当金	93
		資産除去債	470
		その他	24
<b>固定資産</b>	<b>404,087</b>	<b>固定負債</b>	<b>207,986</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>154,653</b>	社長期借入金	65,000
建物	29,628	リース負債	122,687
構築物	2,661	繰延税金負債	959
機械装置	50,467	退職給付引当金	7,978
車両運搬具	151	役員株式給付引当金	9,731
工具器具備品	2,692	関係会社事業損失引当金	208
土地	62,835	資産除去債	994
リース資産	1,296	その他	152
建設仮勘定	4,919		275
<b>無形固定資産</b>	<b>2,575</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>174,435</b>
借地権	388	<b>株主資本</b>	<b>146,614</b>
ソフトウェア	2,000	資本金	31,066
リース資産	116	資本剰余金	34,303
その他	70	資本準備金	33,997
<b>投資その他の資産</b>	<b>246,857</b>	その他資本剰余金	306
投資有価証券	75,170	<b>利益剰余金</b>	<b>93,497</b>
関係会社株式	145,182	利益準備金	3,506
出資金	33	その他利益剰余金	89,990
関係会社出資金	19,946	固定資産圧縮積立金	3,840
長期貸付金	2	別途積立金	47,444
関係会社長期貸付金	3,955	繰越利益剰余金	38,705
破産更生債権等	2	<b>自己株式</b>	<b>△12,253</b>
長期前払費用	1,138		
その他	1,887	<b>評価・換算差額等</b>	<b>27,821</b>
貸倒引当金	△462	その他有価証券評価差額金	27,821
<b>資産合計</b>	<b>560,214</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>560,214</b>

# 損益計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

科 目	金 額
売上高	321,280百万円
売上原価	256,601
<b>売上総利益</b>	<b>64,678</b>
販売費及び一般管理費	46,202
<b>営業利益</b>	<b>18,475</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,310
受取賃貸料	756
その他	1,140
営業外費用	
支払利息	1,020
出向者給与	480
固定資産除売却損	348
その他	1,240
<b>経常利益</b>	<b>22,593</b>
特別利益	
投資有価証券売却益	698
補助金収入	303
その他	46
特別損失	
固定資産除売却損	723
関係会社整理損失引当金繰入額	470
固定資産圧縮損	298
その他	294
<b>税引前当期純利益</b>	<b>21,854</b>
法人税、住民税及び事業税	5,884
法人税等調整額	△404
<b>当期純利益</b>	<b>16,374</b>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			別 途 積 立 金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金			
当 期 首 残 高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	4,053	47,444	
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△212		
剰 余 金 の 配 当								
当 期 純 利 益								
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			305	305				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	305	305	-	△212	-	
当 期 末 残 高	31,066	33,997	306	34,303	3,506	3,840	47,444	

	株 主 資 本					評 価 ・ 換算差額等	純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計					
	繰 越 利益剰余金						
当 期 首 残 高	28,072	83,076	△11,945	136,196	18,305	154,501	
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩	212	-		-		-	
剰 余 金 の 配 当	△5,953	△5,953		△5,953		△5,953	
当 期 純 利 益	16,374	16,374		16,374		16,374	
自 己 株 式 の 取 得			△812	△812		△812	
自 己 株 式 の 処 分			503	809		809	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					9,516	9,516	
当 期 変 動 額 合 計	10,632	10,420	△308	10,418	9,516	19,934	
当 期 末 残 高	38,705	93,497	△12,253	146,614	27,821	174,435	

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券  
子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
原材料  
  
その他の棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法  
なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ②無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

- (4) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

- ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- ③関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込み額を計上しております。

- ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- ⑥投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から805百万円、関係会社出資金から451百万円直接控除しております。
- ⑦関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための重要な事項
- ①ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息  
通貨スワップ 借入金
- ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ②退職給付に係る会計処理 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額に係る会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ③消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する記載)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「関係会社整理損失引当金」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「関係会社整理損失引当金」は、70百万円であります。

**(損益計算書関係)**

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産圧縮損」は、111百万円であります。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社整理損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損失引当金繰入額」は、70百万円であります。

**3. 会計上の見積りに関する注記**

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

**子会社株式の評価****①当事業年度の計算書類に計上した金額**

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式であるR Gコンテナー(株)株式(7,325百万円)

**②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報**

非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損を認識しております。

R Gコンテナー(株)は、販売数量の減少等により営業損益が継続的にマイナスとなっており、固定資産に減損の兆候が認められます。同社において固定資産の減損損失が発生した場合には、同社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下する可能性があります。

当事業年度末において、当社はR Gコンテナー(株)の将来の事業計画に基づいて、減損損失の計上の要否について検討を行い、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。この結果、株式の実質価額に著しい低下は見られないため、株式についての評価損を認識していません。

**4. 追加情報に関する注記**

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

段ボール等の需要については、食品や通販・宅配向けが下支えとなり、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微にとどまると仮定しており、当該仮定に基づき固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(株式報酬制度)

当事業年度より信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

なお、詳細につきましては、連結注記表「4. 追加情報に関する注記」に記載のとおりであります。

**5. 貸借対照表に関する注記****(1) 関係会社に対する金銭債権債務**

短期金銭債権	45,127百万円
短期金銭債務	28,021百万円
長期金銭債務	174百万円

**(2) 担保資産および担保付債務****①担保に供している資産**

建物および構築物	7,794百万円
----------	----------

機械装置その他の償却資産	23,196百万円
土地	29,380百万円
投資有価証券	320百万円
合計	60,691百万円
上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
建物および構築物	7,794百万円
機械装置その他の償却資産	23,196百万円
土地	29,380百万円
合計	60,371百万円

②担保付債務

2021年3月31日現在、担保付債務はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 327,376百万円

(4) 圧縮記帳額

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	395百万円
構築物	108百万円
機械装置	4,071百万円
工具器具備品	38百万円

②当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

機械装置	293百万円
工具器具備品	4百万円

(5) 偶発債務

下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。

中山聯合鴻興造紙有限公司 431百万円

(注) 中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち175百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	76,223百万円
関係会社からの仕入高	69,629百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,883百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

普通株式 23,471,185株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券等評価損	5,484百万円
未払賞与	1,413百万円
退職給付引当金	2,958百万円
その他	2,223百万円

繰延税金資産小計 12,080百万円

評価性引当額 △6,221百万円

繰延税金資産合計 5,858百万円



(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	12,151百万円
固定資産圧縮積立金	1,677百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	13,837百万円
(繰延税金負債の純額)	7,978百万円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	丸三製紙(株)	直接 98.8	原材料の仕入 資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付	9,095	流動資産 その他	6,588
						関係会社 長期貸付金	966
子会社	レンゴーペーパー ビジネス(株)	直接 100.0	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任	板紙の販売	64,975	売掛金	25,730

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金期末残高には消費税等が含まれております。
2. 丸三製紙(株)に対する資金の貸付はキャッシュマネジメントサービスに係るものであり、取引金額は毎月の平均残高によっております。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. レンゴーペーパービジネス(株)に対する板紙の販売は、市場価格を勘案し、交渉のうえ、取引条件を決定しております。

### (2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	1,680	1年内返済予定 の長期借入金	910
					借入金の返済	1,570	長期借入金	7,390

- (注) 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引であります。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 704円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 66円14銭

## 11. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月11日

レンゴー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 武久善栄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城戸達哉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村武浩 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レンゴー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月11日

レンゴー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 武久善栄 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 城戸達哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村武浩 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レンゴー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第153期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第153期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月12日

レンゴー株式会社 監査役会

常勤監査役 橋 本 研 ⑩

常勤監査役 正 住 つとむ ⑩

監 査 役 石 井 淳 蔵 ⑩

監 査 役 辻 本 健 二 ⑩

監 査 役 常 陰 均 ⑩

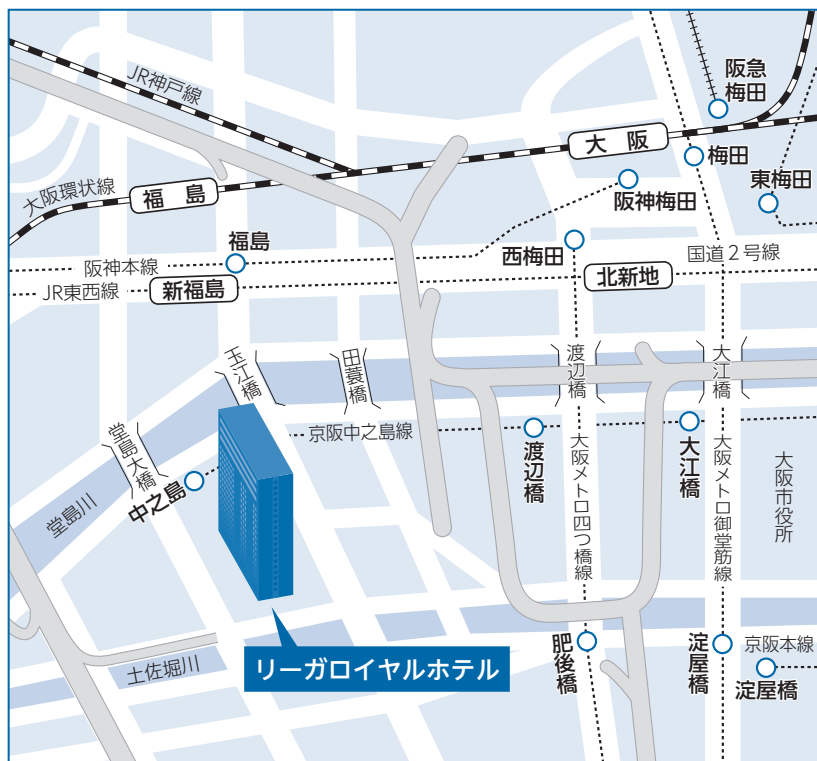
(注) 監査役 石井 淳蔵、辻本 健二及び常陰 均は、社外監査役であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内略図

開催  
場所

大阪市北区中之島五丁目3番68号 電話：(06)6448-1121 (代表)  
リーガロイヤルホテル2階「山楽の間」



京阪中之島線  
「中之島」駅直結

JR東西線  
「新福島」駅より徒歩約8分

阪神本線  
「福島」駅より徒歩約8分

### 期末配当金についてのお知らせ

第153期の期末配当金につきましては、2021年5月13日開催の当社取締役会において、1株につき12円、支払開始日は2021年6月30日と決定しましたので、お知らせ申し上げます。

これにより、中間配当金を加えまして通期の配当金は1株につき24円となります。